

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,054	7.5	2,089	△19.5	2,466	△16.7	1,566	△6.2
2018年3月期	59,603	3.1	2,595	0.5	2,961	4.6	1,669	9.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,407百万円(△34.5%) 2018年3月期 2,149百万円(△7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	60.20	—	6.8	4.5	3.3
2018年3月期	64.05	—	7.5	5.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	55,240	25,317	42.4	909.31
2018年3月期	55,394	24,679	41.3	877.73

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,396百万円 2018年3月期 22,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,631	△1,925	△1,240	6,258
2018年3月期	2,887	△997	△1,162	6,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	12.00	—	521	31.2	2.4
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	569	36.5	2.5
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		28.3	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	2.1	900	99.5	1,150	64.1	650	14.8	25.26
通期	65,000	1.5	3,200	53.1	3,600	45.9	2,000	27.7	77.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	28,794,294株	2018年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,064,682株	2018年3月期	2,729,812株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	26,012,713株	2018年3月期	26,067,040株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中間の貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、中国経済の減速による世界経済の不確実性や原材料価格の高騰など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「総・想・創」（2019年3月期～2021年3月期）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

当連結会計年度において、受注部門では前期TOBにより連結子会社となった国際チャート株式会社の業績は順調に推移し、今期フルに寄与いたしました。データプリントサービスをはじめ、シール印刷、ラベル紙、記録紙、検針紙等の事業分野のシェア拡大に注力いたしました。また、「こまったを良かったに」をスローガンに、ビジネスプロセスにおける様々な課題を解決すべく、顧客特性に応じた提案、サービスの強化に取り組みました。製品販売部門では、連結子会社のカグクロ株式会社が2019年1月にM&Aにより寝具（主にベッド）のネット通販を営む株式会社ビックスリーの議決権の100%を取得し連結子会社としました。オフィス家具に加えネット販売の商品の拡充により業容の拡大に取り組みました。またメディア・広告媒体を通じて商品の認知度向上、筆記具などの新たなブランドの確立、北米・アジアでの販路拡大に努めました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比7.5%増の640億54百万円となりました。利益面では原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は20億89百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は24億66百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益3億34百万円、匿名組合清算益64百万円など合計で4億22百万円を計上し、特別損失は本社建替関連費用93百万円、減損損失40百万円など合計で1億78百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は15億66百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M&Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップを図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでおります。そのために当連結会計年度より従来の7つのセグメント（印刷製本関連事業、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他）を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①ビジネスプロセスソリューション事業

旧セグメントの「印刷製本関連事業」及び「その他」に含まれていたウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業を当セグメントに分類しております。

図書館ソリューション部門は公共図書館の指定管理やアウトソーシング事業の受託に注力し、図書製本の新規開拓、受注単価の改定に取り組みましたが、製本冊数の減少が続いており依然厳しい状況で推移いたしました。手帳部門は年玉手帳の受注冊数が若干減少しましたが、選別受注により採算性の向上に努めました。データプリントサービス部門は主に官公庁からのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の受注が順調に推移し売上高は増加いたしました。原価率の上昇等により採算性は低下いたしました。なお、シール印刷などを営む株式会社八光社の業績は順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は351億51百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は6億29百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

②コンシューマーコミュニケーション事業

旧セグメントの「ステーションナリー関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちリーマン株式会社が営むチャイルドシート等のベビー関連事業を当セグメントに分類しております。

ノートは各種新柄を投入し拡販に努めるとともに、新CMの制作や劇場アニメとのコラボなど、商品の認知度向上に取り組みました。また紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」の新商品や高級筆記具ブランド「TACCIA」の万年筆、インクなどを発売し、商品の拡充を図りました。しかし、店頭市場の低迷によりアルバム、ステーションナリー関連商品、チャイルドシートなどの売上高は減少いたしました。一方、スマホ・タブレット関連商品やホームセキュリティ関連商品の売上高は堅調に推移いたしました。なお、今期より連結子会社となった株式会社ビックスリーの業績が第4四半期より寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は196億92百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は10億15百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

③オフィスアプライアンス事業

旧セグメントの「環境・オフィス関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちメディカル関連事業を当セグメントに分類しております。

シュレッドは引き続き官公庁、金融機関、民間企業など、大口ユーザーからの受注拡大に注力いたしましたが、買い替えニーズも低調で売上高は減少いたしました。オフィス家具はショールームや商品の拡充、価格改定などにより売上高は増加いたしました。輸入商品の価格や荷造運賃の上昇などにより採算性は低下いたしました。病院向けの点滴スタンドやカルテワゴンなどのメディカル商品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は74億91百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億67百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

④エネルギー事業

旧セグメントの「発電関連事業」を当セグメントに名称を変更しております。

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画通り稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億7百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

⑤その他

旧セグメントの「その他」に含まれていた兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を当セグメントに分類し、売上高は1億12百万円（前年同期比22.7%増）、営業損失は26百万円（前年同期営業損失38百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円減少し、270億33百万円となりました。これは商品及び製品が5億92百万円、電子記録債権（流動資産の「その他」）が2億18百万円、仕掛品が76百万円、前払費用（流動資産の「その他」）が41百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億53百万円、現金及び預金が5億51百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、282億6百万円となりました。これは投資有価証券が5億17百万円減少しましたが、建設仮勘定が6億6百万円、工具、器具及び備品（有形固定資産の「その他」）が1億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少し、552億40百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億68百万円減少し、185億59百万円となりました。これは未払金が1億53百万円、仮受金（流動負債の「その他」）が65百万円、設備関係支払手形（流動負債の「その他」）が56百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が8億25百万円、支払手形及び買掛金が5億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加し、113億63百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が2億82百万円減少しましたが、長期借入金が4億24百万円、長期リース債務（固定負債の「その他」）が1億53百万円それぞれ増加したことなどによります。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億38百万円増加し、253億17百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が3億55百万円減少しましたが、利益剰余金が9億92百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は42.4%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億31百万円の収入（前年同期比2億56百万円収入減）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益27億10百万円、減価償却費16億12百万円、売上債権の減少額6億43百万円であり、支出については、法人税等の支払額8億73百万円、たな卸資産の増加額5億70百万円、仕入債務の減少額5億28百万円、投資有価証券売却益3億27百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億25百万円の支出（前年同期比9億27百万円支出増）となりました。主な内訳として、収入については、投資有価証券の売却による収入5億19百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出16億83百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億42百万円、長期貸付による支出2億43百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億40百万円の支出（前年同期比78百万円の支出増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入35億42百万円、長期借入金の返済による支出41億3百万円、配当金の支払額5億71百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億35百万円減少し、62億58百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復が継続すると期待されますが、世界経済の不確実性の高まりや原材料価格の高騰、消費税の増税など、先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと当社グループは引き続き中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）の方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値向上に取り組み、中期数値目標達成に向けた施策を実行してまいります。

2020年3月期の業績につきましては、売上高650億円（前期比1.5%増）、営業利益32億円（前期比53.1%増）、経常利益36億円（前期比45.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前期比27.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	6,299
受取手形及び売掛金	11,750	10,997
商品及び製品	5,013	5,605
仕掛品	545	622
原材料及び貯蔵品	1,411	1,447
有価証券	5	—
その他	1,752	2,062
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,327	27,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790	5,811
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,270
土地	10,810	10,622
建設仮勘定	66	672
その他（純額）	111	222
有形固定資産合計	22,255	22,599
無形固定資産		
のれん	594	688
その他	384	330
無形固定資産合計	979	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	3,212	2,695
退職給付に係る資産	272	319
繰延税金資産	654	593
その他	693	982
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	4,832	4,587
固定資産合計	28,066	28,206
資産合計	55,394	55,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	6,482
短期借入金	6,651	5,826
未払金	3,043	3,197
未払費用	396	427
未払法人税等	534	522
賞与引当金	671	655
その他	1,301	1,448
流動負債合計	19,627	18,559
固定負債		
長期借入金	6,680	7,105
退職給付に係る負債	3,480	3,390
繰延税金負債	408	393
その他	517	474
固定負債合計	11,087	11,363
負債合計	30,715	29,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	7,992	8,985
自己株式	△1,382	△1,566
株主資本合計	22,034	22,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	579
繰延ヘッジ損益	△40	16
為替換算調整勘定	100	84
退職給付に係る調整累計額	△152	△128
その他の包括利益累計額合計	842	552
非支配株主持分	1,801	1,921
純資産合計	24,679	25,317
負債純資産合計	55,394	55,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	59,603	64,054
売上原価	44,296	48,264
売上総利益	15,307	15,790
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,412	2,672
広告宣伝費及び販売促進費	825	931
役員報酬	255	306
給料手当及び賞与	4,618	4,920
賞与引当金繰入額	359	339
退職給付費用	250	246
福利厚生費	894	968
旅費及び交通費	243	258
通信費	197	222
賃借料	446	411
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	346	436
その他	1,859	1,984
販売費及び一般管理費合計	12,711	13,700
営業利益	2,595	2,089
営業外収益		
受取賃貸料	136	129
受取保険金	141	132
受取配当金	81	85
その他	152	177
営業外収益合計	512	526
営業外費用		
支払利息	71	66
貸与資産諸費用	34	30
為替差損	0	11
その他	39	40
営業外費用合計	146	149
経常利益	2,961	2,466

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	17	334
補助金収入	77	22
匿名組合清算益	—	64
特別利益合計	95	422
特別損失		
固定資産処分損	38	38
投資有価証券売却損	9	6
投資有価証券評価損	30	—
減損損失	145	40
本社建替関連費用	—	93
その他	1	—
特別損失合計	225	178
税金等調整前当期純利益	2,832	2,710
法人税、住民税及び事業税	825	862
法人税等調整額	210	149
法人税等合計	1,036	1,011
当期純利益	1,796	1,698
非支配株主に帰属する当期純利益	126	132
親会社株主に帰属する当期純利益	1,669	1,566

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,796	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△355
繰延ヘッジ損益	△49	57
為替換算調整勘定	5	△15
退職給付に係る調整額	89	22
その他の包括利益合計	353	△290
包括利益	2,149	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,996	1,276
非支配株主に係る包括利益	153	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	6,844	△1,378	20,890
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,669		1,669
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,148	△3	1,144
当期末残高	6,666	8,758	7,992	△1,382	22,034

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	655	9	94	△243	516	1,157	22,564
当期変動額							
剰余金の配当							△521
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,669
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280	△49	5	90	326	644	970
当期変動額合計	280	△49	5	90	326	644	2,115
当期末残高	935	△40	100	△152	842	1,801	24,679

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	7,992	△1,382	22,034
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				△184	△184
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	992	△184	808
当期末残高	6,666	8,758	8,985	△1,566	22,843

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	935	△40	100	△152	842	1,801	24,679
当期変動額							
剰余金の配当							△573
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,566
自己株式の取得							△184
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△355	57	△15	23	△289	119	△170
当期変動額合計	△355	57	△15	23	△289	119	638
当期末残高	579	16	84	△128	552	1,921	25,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,832	2,710
減価償却費	1,504	1,612
減損損失	145	40
のれん償却額	151	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△83	△88
支払利息	71	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△312	643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119	△570
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△528
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	△102
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	37	37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	32
補助金収入	△77	△22
匿名組合清算益	—	△64
本社建替関連費用	—	93
その他	△249	△209
小計	3,580	3,482
利息及び配当金の受取額	83	88
利息の支払額	△72	△66
法人税等の支払額	△704	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,062	△1,683
有形固定資産の売却による収入	1	247
投資有価証券の取得による支出	△247	△120
投資有価証券の売却による収入	175	519
無形固定資産の取得による支出	△137	△144
補助金の受取による収入	77	22
定期預金の預入による支出	△55	△41
定期預金の払戻による収入	127	56
子会社株式の取得による支出	—	△56
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△6
長期貸付けによる支出	—	△243
長期貸付金の回収による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	227	—
匿名組合清算による収入	—	49
その他	△104	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△1,925

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,423	3,542
長期借入金の返済による支出	△5,252	△4,103
自己株式の取得による支出	△3	△184
配当金の支払額	△520	△571
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215	115
その他	△24	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723	△535
現金及び現金同等物の期首残高	6,071	6,794
現金及び現金同等物の期末残高	6,794	6,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」が453百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が355百万円増加しております。また、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」が0百万円減少し、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」が98百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて前連結会計年度の総資産が98百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「印刷製本関連事業」「ステーションナリー関連事業」「環境・オフィス関連事業」「デジタルガジェット関連事業」「ベビー・メディカル関連事業」「発電関連事業」「その他」の7区分から、「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「オフィスアプライアンス事業」「エネルギー事業」「その他」の5区分に変更しております。

これは、2018年5月に公表した中期経営計画に基づき、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組むために組織体制を再編したことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、BPO、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造、販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造、販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造、販売やオフィス家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,660	20,068	7,250	1,531	59,511	91	59,603	—	59,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,364	1,122	606	—	3,093	23	3,117	△3,117	—
計	32,025	21,191	7,856	1,531	62,605	115	62,720	△3,117	59,603
セグメント利益 又は損失(△)	659	1,384	552	199	2,796	△38	2,757	△161	2,595
セグメント資産	23,652	18,604	4,967	4,030	51,254	77	51,332	4,062	55,394
その他の項目									
減価償却費	733	253	50	252	1,289	15	1,305	199	1,504
のれんの償却額	70	46	34	—	151	—	151	—	151
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	785	319	40	64	1,209	51	1,261	44	1,306

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△161百万円には、セグメント間取引消去179百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,062百万円には、セグメント間取引消去△2,763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,831百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資産運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマ ーコミュニケー ション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,151	19,692	7,491	1,607	63,942	112	64,054	—	64,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,378	1,319	773	—	3,471	21	3,493	△3,493	—
計	36,529	21,011	8,264	1,607	67,413	134	67,548	△3,493	64,054
セグメント利益 又は損失(△)	629	1,015	467	237	2,350	△26	2,323	△234	2,089
セグメント資産	23,963	18,628	4,629	3,805	51,027	187	51,214	4,025	55,240
その他の項目									
減価償却費	785	239	52	250	1,327	11	1,339	273	1,612
のれんの償却額	110	64	—	—	175	—	175	—	175
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,663	366	46	5	2,082	15	2,097	15	2,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去203百万円、棚卸資産の調整額15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,025百万円には、セグメント間取引消去△3,013百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,045百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	877円73銭	909円31銭
1株当たり当期純利益	64円05銭	60円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,669	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,669	1,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,067	26,012

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,679	25,317
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,801	1,921
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,801)	(1,921)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,877	23,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,064	25,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。